



2025 年 4 月 1 日

各 位

会 社 名 日本空調サービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 依藤 敏明
(コード： 4658、東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長 北川 剛
(TEL. 052-773-2875)

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、気候関連情報開示タスクフォース(以下、「TCFD」※1 といいます。)の提言に基づく情報開示を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、「お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る」というパーパス（存在意義）のもと、気候変動対応を重要課題の一つと位置付けています。気候変動は事業活動のみならず、社会全体にとって重要な課題であると認識しており、今後も気候関連開示の代表的なフレームワークである TCFD に沿った内容で情報開示を進めるとともに、気候変動に関する取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

当社ウェブサイト内に、「TCFD 提言に基づく情報開示」を公開しました。詳細を掲載しておりますのでご覧ください。

<https://www.nikku.co.jp/ja/sustainability/tcfd.html>

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) とは金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため設立されたタスクフォースです。同タスクフォースは 2023 年 10 月をもって解散しましたが、TCFD の開示枠組みを包含した、国際的なサステナビリティ情報開示基準 (ISSB※2 基準) が策定されています。このため、TCFD の開示枠組みは気候変動が企業の財務にもたらすリスク・機会の内容や影響をステークホルダーに開示する枠組みとして現在も引き続き利用されています。

※2 ISSB (国際サステナビリティ基準審議会) とは、国際会計基準の策定を担う IFRS 財団によって設立され、TCFD 提言等のサステナビリティ開示フレームワークをベースとした国際基準を開発する団体です。

以 上